

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32158	岩手県	奥州市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			90.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	専任職員は退職者不補充	81.8%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務	○	専任職員は退職者不補充	11.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			87.5%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	45.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※業務システムによる業務標準化ができていないため。

【参考】	
類似団体	委託率
設置率	27.3%
委託率	0.0%
全国	
設置率	8.8%
委託率	2.0%

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	17	8	47.1%	条件が整い次第順次指定管理者制度を導入しており、一部の施設は廃止に向けた作業に着手している。	51.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	30	26	86.7%	条件が整い次第順次指定管理者制度を導入しており、一部の施設は廃止に向けた作業に着手している。	56.7%	45.5%
プール	4	3	75.0%	条件が整い次第順次指定管理者制度を導入しており、一部の施設は廃止に向けた作業に着手している。	88.5%	46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し	12.3%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	5	4	80.0%	現在民間移譲に向けた作業に着手している。	83.3%	86.3%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	現在民間移譲に向けた作業に着手している。	76.2%	73.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	現在運営のあり方について検討中である。	83.3%	58.3%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	防災施設であるため。	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	5	5	100.0%		100.0%	61.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	今後運営のあり方について検討する。	0.0%	52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	現在運営のあり方について検討中である。	39.1%	49.8%
公営住宅	24	0	0.0%	現在管理業務の外部委託に向けた作業に着手している。	0.0%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	現在運営のあり方について検討中である。	48.1%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	当面の間、直営とする。	33.3%	20.7%
図書館	7	0	0.0%	現在運営のあり方について検討中である。	8.2%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	7	58.3%	現在運営のあり方について検討中である。	43.5%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	今後運営のあり方について検討する。	23.9%	21.2%
文化会館	5	5	100.0%		67.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			42.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		83.3%	68.5%
介護支援センター	5	3	60.0%	今後、検討する。	66.7%	48.8%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	保健業務は市が行っているため。	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	条件が整い次第順次指定管理者制度を導入していく。	33.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由
【参考】		【参考】	
実施率(類似団体)	9.1%	実施率(全国)	17.0%
自治体クラウド	9.1%	自治体クラウド	17.0%
単独クラウド	0.0%	単独クラウド	25.2%

※基幹システム導入時にクラウドも選択肢に含めて提案を募集したが、クラウド方式を提案した業者がなかったため。また、クラウド化にはインフラ整備においてコスト増になるほか、セキュリティの確保について検証できていないため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	18.2%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。